

2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで

Annual Select[®] 2013

八千代工業株式会社

アニュアルレポート

ヤチヨは 1953 年、塗装業を中心とした八千代塗装株式会社を原点とし、以来、本田技研工業株式会社様との取引を主として業容を拡大してまいりました。その後、自動車市場の拡大とともに、部品事業では燃料タンク、サンルーフにおいて、開発から生産まで一貫した製品づくりの体制を構築しました。また、完成車事業では Honda「ステップバン」の受託生産に始まり、これまでに 430 万台以上の軽自動車を生産してまいりました。

ヤチヨはこれまでに部品事業と完成車事業の双方から豊富な経験を積み、自動車づくりをトータルで考えるための技術とノウハウを社内に蓄積しております。今後はより競争力の高い製品の開発に注力するとともに、海外での部品事業のさらなる拡大に努めてまいります。また、ヤチヨの持てる技術を有効に活用し、新規事業への参入を進めてまいります。



サンルーフ



燃料タンク



軽自動車

連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
連結会計年度	平成20年度 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	平成23年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	平成24年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	309,283	275,666	304,405	271,650	238,967
経常利益 (百万円)	5,619	2,035	5,665	3,391	5,598
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	391	△4,231	1,430	△1,849	1,779
包括利益 (百万円)	—	—	△306	△2,826	7,211
純資産額 (百万円)	41,210	37,507	36,733	33,369	40,068
総資産額 (百万円)	120,054	125,443	113,605	131,526	121,215
1株当たり純資産額 (円)	1,545.33	1,406.69	1,350.90	1,190.65	1,404.98
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	16.30	△176.21	59.58	△77.00	74.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	26.9	28.6	21.7	27.8
自己資本利益率 (%)	0.9	—	4.3	—	5.7
株価収益率 (倍)	30.5	—	11.3	—	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,224	14,989	18,083	9,555	14,264
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,000	△12,555	△9,781	△11,699	△12,646
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,336	△2,764	△1,901	△2,052	724
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,835	4,796	10,705	6,078	9,360
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	6,877 (1,256)	6,569 (773)	6,943 (1,351)	7,484 (1,868)	6,794 (2,252)

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。
2. 第56期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第57期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

社長メッセージ

ヤチヨ2020年Visionの達成に向けて スピード感ある経営を加速して いきます

代表取締役社長
辻井 元



株主・投資家の皆様には日頃より絶大なるご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループでは、企業理念の実践を通じて「社会からその存在を認められ、期待される企業を目指す」ことを目標に事業運営を行っております。2011年4月には、「ヤチヨ2020年Vision」を「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定め、自動車部品事業におけるグローバル化の拡大を図っております。

当連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の業績につきましては、完成車事業における受注台数の減少や、研究開発強化に伴う費用の増加などはありませんでしたが、自動車部品事業における受注増加や原価改善効果などにより、前年度に比べ、減収増益となりました。

今後の事業展開へ向けた取り組みとしましては、メキシコ、インドネシアにて新拠点を設立し2013年度より生産を開始いたします。

また、ヤチヨならではの魅力ある製品の提供を目指し、研究開発力の強化を図っております。従来の量産開発部門の栃木研究所に加え、2012年11月には新たに、次世代研究開発部門として埼玉研究所を立ち上げました。今後は新規販路の拡大を目指し、燃料タンク、サンルーフ共に、周辺部品を含めたシステムとしての開発を進め、営業活動を強化してまいります。

さらに、企業の永続的发展を考え、自動車分野以外の他の分野にも目を向けた事業化にチャレンジすべく、当社が培ってきた技術やノウハウを活かした新たな事業の検討を進めております。

2013年度は、「変革と仕込みの期」と位置付けた第11次中期計画の最終年度であり、事業計画目標達成に向け、ヤチヨグループの一人ひとりが変革へのスピードと質を上げて、「有言実行」でまい進してまいります。

株主・投資家の皆様には、引き続き当社グループの活動に対するご理解とご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

ヤチヨ企業理念

基本理念

人間尊重
顧客第一

社是

わたしたちは、世界的視野に立ち、
お客様の満足のために、
卓越した技術と特長ある製品を供給する。

行動指針

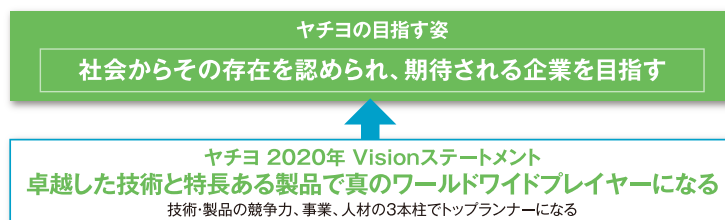
- ・常に夢をもち若さを保つこと。
- ・感性を磨き技を鍛えること。
- ・安全で明るく調和のとれた環境を作ること。
- ・時間と独創性を重んじること。
- ・自らの目標に向かって粘り強く努力すること。

ヤチヨグループが目指す目標

ヤチヨグループはヤチヨ企業理念の実践を通じて、
「社会からその存在を認められ、期待される企業を目指す」

ヤチヨ2020年Vision

●ヤチヨの目指す姿



「真のワールドワイドプレイヤー」になるためには

- ◎技術・製品…第11次中期に競争力の源泉の仕込み ◎事業…他社販売の拡大の強化。第12次、13次中期で刈取り
- ◎人材……………6年間かけて鍛え上げる(能力2倍)

●第11次中期計画(2011年4月～2014年3月)

ヤチヨ 2020年Vision マイルストーンにおける 第11次中期の位置づけ

第11次中期

変革と仕込みの期

- ・グローバルで存在を認知される
技術・製品の競争力を身に付ける
- ・営業展開による新規顧客の獲得
- ・客先ニーズに応える
商品開発ができる
- ・新規事業へ参入する

考え方

第11次中期は中長期方針と連鎖させ、企業
体質改革と次中期に繋がる事業としての
「変革と仕込みの期」として展開する。

主要課題

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 組織風土改革と人材育成の強化
3. PFT/ SR/ BPのSEDB機能の大幅強化
4. グローバル推進機能の拡大
5. 新規事業推進の強化

目的

グローバル企業として基盤を確立し
『グローバルで存在を認知される』

目標(基盤を確立するには)

組織風土の変革をベースとして

1. 完成車の事業環境変化への対応
2. 技術・製品の競争力 グローバルNo.1
3. 新規顧客の獲得
4. 新規事業へ参入
5. グローバル運営体制の強化
6. 管理間接業務の飛躍的進化

主要施策 1

業務プロセスの改革と
人材育成の強化

主要施策 2

主要事業の
SEDB機能の強化(PFT・SR・BP)

主要施策 3

海外現地法人の体質強化と
継続成長

主要施策 4

完成車事業の
スムーズな再編

主要施策 5

新規事業推進体制の充実

ヤチヨ企業理念の共有と実践/人材開発の継続

*PFT…樹脂製燃料タンク SR…サンルーフ BP…板金部品 SEDB…S=営業、E=生産、D=製品開発、B=購買

事業報告

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、国内の景気は、円高是正、株価の上昇基調などの中、一部に弱さが残るものの、設備投資は下げ止まりつつあり、個人消費も底堅く推移するなど、このところ持ち直しの動きがみられております。一方、海外においては、米国の景気は、財政問題への対応による影響が懸念されるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国は拡大のテンポが鈍化しておりましたが、やや回復してきており、インドでは緩やかに減速しております。その他のアジア諸国においては、内需を中心に持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により弱い動きとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、2,389億6千7百万円と、前年度に比べ326億8千2百万円、12.0%の減収となりました。利益につきましては、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、55億9千8百万円と前年度に比べ22億6百万円、65.1%の増益となりました。当期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、17億7千9百万円と前年度の当期純損失18億4千9百万円に比べ36億2千8百万円の増益となりました。

■セグメントの業績

●日本

日本においては、自動車組立における受注台数の減少などにより、売上高は、1,301億5千6百万円と前年度に比べ493億6千8百万円、27.5%の減収となり、経常利益は、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、7千1百万円と前年度に比べ3億2千1百万円の増益となりました。

●米州

米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチュアリングリミテッド（米国）、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド（米国）、ヤチヨオブオンタリオマニュファクチュアリングインコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨドブラジルインダストリアエコメルシオデペサスリミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、売上高は455億7百万円と前年度に比べ136億5千3百万円、42.9%の増収となりました。経常利益は、平成25年9月に操業開始予定のヤチヨメキシコマニュファクチュアリングエスエーデシーブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、3億9千7百万円と前年度に比べ17億4千4百万円の増益となりました。

●中国

中国においては、中国情勢の影響による主要顧客の生産調整に伴う受注の減少影響などにより、売上高は、157億2千2百万円と前年度に比べ16億1千7百万円、9.3%の減収となり、経常利益は、21億2千8百万円と前年度に比べ2億8千4百万円、11.8%の減益となりました。

●アジア

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、475億8千1百万円と前年度に比べ46億4千8百万円、10.8%の増収となりました。経常利益は、平成24年9月に操業を開始したヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）及び平成25年8月に操業開始予定のピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、33億3千1百万円と前年度に比べ3億2千7百万円、10.9%の増益となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ25億8千7百万円増加し、140億3千8百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①	日 本	50億6千万円
②	米 州	44億5千1百万円
③	中 国	9億4千6百万円
④	ア ジ ア	35億8千万円

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、主に銀行借入による資金調達を行っており、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、金融緩和等のデフレ脱却施策の効果による円高是正、株価上昇等の経済環境改善に伴う景気の回復が期待されます。世界経済は欧州債務危機など、不透明な要素もあるものの、景気は弱い回復基調が続きながら、次第に底堅さを増すことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、市場の成熟化に伴い、販売量の拡大は見込めず、また、原油価格上昇に伴う原材料及びエネルギーコストへの影響が懸念されます。一方、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国での市場拡大が予想されます。

そのような中で、市場ニーズからの地域特性に応じた商品が求められるとともに、環境規制や、低価格・低燃費の小型車の需要拡大への対応、さらには開発、コスト、品質での生き残りをかけたグローバルでの競争が激化しております。また、主要取引先をはじめとした各完成車メーカーはモジュール化の拡大と高効率かつスピーディーな開発体制にシフトしており、受注獲得のためにはこの変化への対応が不可欠となっております。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、2011年に10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年Vision」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」と決めました。その達成に向けて、2011年からの第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のSEDB機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、ICTを最大限に活用し、第11次中期の仕上げに向け施策実行のスピードと質をあげた事業運営を進めてまいります。

※ICT…Information and Communication Technology：情報通信技術

（ネットワーク通信による情報・知識の共有）

①主要事業のS E D B機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を開設いたしました。今後は、さらなる技術・製品競争力の向上にむけて研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまいります。また、営業、購買の面では、販路拡大に向けたグローバル展開を加速し、競争力をさらに強化してまいります。

②海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の上上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで構築し、販路拡大に向けた取り組みの結果も実績として表れてきております。今後も引き続き、地域のニーズにあった魅力ある製品をタイムリーに開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置し、生産技術部門も一体となった推進体制を構築いたしました。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築及び新製品の市場投入に向けた準備を加速させてまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後、国内ではさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の一層の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、I C Tスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤I C Tを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでI C Tを最大限に活用する体制を構築してまいりました。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握、共有し解決できるようになりました。また、研究開発部門においても、ライブ映像を上手く活用し情報共有できる環境をグローバルで整備し、日本の研究開発部門が海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を強化しつつあります。今後はさらに、I C Tを活用して事業運営のスピードと質を向上させてまいります。

⑥新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

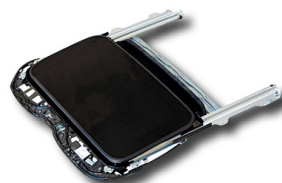
当社グループの主な製品

■四輪部品

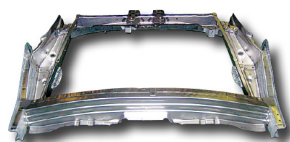
樹脂製燃料タンク



サンルーフ



板金部品



鉄製燃料タンク



樹脂インストルメントパネル



■二輪部品

マフラー



フレーム



キャタライザー



■完成車

アクティ・トラック



アクティ・バン



ライフ



バモス



バモスホビオ



■福祉・特装車

ライフ助手席リフトアップシート車



運転補助装置テックマチックシステム



運転補助装置フランチシステム



アクティ特装車



連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	9,728
受取手形及び売掛金	36,754	24,080
商品及び製品	1,258	1,380
仕掛品	1,932	2,314
原材料及び貯蔵品	5,301	4,739
繰延税金資産	108	112
未収入金	11,093	2,361
その他	1,522	1,136
流動資産合計	64,050	45,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,196	47,187
機械装置及び運搬具	84,138	91,354
工具、器具及び備品	40,582	44,330
土地	18,457	19,562
建設仮勘定	4,468	4,790
減価償却累計額	△125,767	△135,418
有形固定資産合計	64,076	71,806
無形固定資産		
借地権	313	337
施設利用権	35	33
のれん	573	286
ソフトウェア仮勘定	—	155
その他	54	54
無形固定資産合計	976	867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	1,646
長期貸付金	2,255	2,484
繰延税金資産	278	272
その他	554	500
貸倒引当金	△2,131	△2,216
投資その他の資産合計	2,423	2,687
固定資産合計	67,476	75,361
資産合計	131,526	121,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	23,504
短期借入金	13,962	15,971
1年内返済予定の長期借入金	7,926	8,398
未払金	15,917	5,634
未払法人税等	694	905
繰延税金負債	1,001	1,481
賞与引当金	2,488	1,863
役員賞与引当金	41	35
設備関係支払手形	92	44
その他	2,733	2,565
流動負債合計	78,189	60,403
固定負債		
長期借入金	13,260	12,496
繰延税金負債	578	928
退職給付引当金	5,619	6,826
役員退職慰労引当金	152	117
その他	358	374
固定負債合計	19,968	20,743
負債合計	98,157	81,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	31,103
自己株式	△24	△24
株主資本合計	36,968	38,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	193
為替換算調整勘定	△8,452	△4,722
その他の包括利益累計額合計	△8,377	△4,529
少数株主持分	4,777	6,329
純資産合計	33,369	40,068
負債純資産合計	131,526	121,215

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	271,650	238,967
売上原価	254,482	218,033
売上総利益	17,167	20,933
販売費及び一般管理費	13,788	15,512
営業利益	3,378	5,421
営業外収益		
受取利息	190	172
受取配当金	10	8
固定資産賃貸料	91	87
為替差益	—	203
その他	437	179
営業外収益合計	729	651
営業外費用		
支払利息	419	417
為替差損	265	—
その他	32	57
営業外費用合計	716	474
経常利益	3,391	5,598
特別利益		
固定資産売却益	120	585
受取補償金	9,530	—
その他	21	—
特別利益合計	9,673	585
特別損失		
固定資産売却損	13	10
固定資産除却損	184	230
減損損失	286	—
特別退職金	11,449	15
災害による損失	601	—
その他	4	—
特別損失合計	12,540	256
税金等調整前当期純利益	524	5,928
法人税、住民税及び事業税	1,651	2,134
法人税等調整額	△59	815
法人税等合計	1,592	2,949
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,067	2,978
少数株主利益	781	1,199
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,849	1,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△1,067	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	117
為替換算調整勘定	△1,739	4,115
その他の包括利益合計	△1,758	4,232
包括利益	△2,826	7,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,368	5,627
少数株主に係る包括利益	541	1,584

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
当期首残高	32,133	29,803
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,849	1,779
当期変動額合計	△2,329	1,299
当期末残高	29,803	31,103
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	39,298	36,968
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,849	1,779
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△2,329	1,299
当期末残高	36,968	38,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	117
当期変動額合計	△19	117
当期末残高	75	193
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,952	△8,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,499	3,729
当期変動額合計	△1,499	3,729
当期末残高	△8,452	△4,722
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,858	△8,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,519	3,847
当期変動額合計	△1,519	3,847
当期末残高	△8,377	△4,529
少数株主持分		
当期首残高	4,293	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	1,552
当期変動額合計	483	1,552
当期末残高	4,777	6,329
純資産合計		
当期首残高	36,733	33,369
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,849	1,779
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,035	5,399
当期変動額合計	△3,364	6,698
当期末残高	33,369	40,068

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524	5,928
減価償却費	9,341	7,589
減損損失	286	—
のれん償却額	286	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△625
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	703	1,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△201	△181
支払利息	419	417
有形固定資産売却損益 (△は益)	△107	△575
有形固定資産除却損	184	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,335	13,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,464	689
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,744	△10,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204	△451
その他	1,824	△1,838
小計	11,418	16,145
利息及び配当金の受取額	205	178
利息の支払額	△426	△454
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,641	△1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	14,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△385
定期預金の払戻による収入	15	51
有形固定資産の取得による支出	△11,942	△13,046
有形固定資産の売却による収入	283	896
無形固定資産の取得による支出	△54	△162
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,699	△12,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,441	1,843
長期借入れによる収入	6,200	7,715
長期借入金の返済による支出	△6,206	△8,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△138
配当金の支払額	△480	△480
少数株主からの払込みによる収入	218	572
少数株主への配当金の支払額	△244	△605
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	939
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,627	3,281
現金及び現金同等物の期首残高	10,705	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	9,360

会社概要（2013年6月30日現在）

●会社概要

社名： 八千代工業株式会社
英文社名： Yachiyo Industry Co., Ltd.
設立： 1953年8月27日
資本金： 3,685,600,000円
従業員数： 1,529名
本社： 〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地
電話： 04-2955-1211（代表）

●取締役及び監査役

代表取締役社長	辻井 元
代表取締役専務取締役	板井 一良
	並木 明
	本告 次男
常務取締役	太田 康
取締役	朝吹 和博
常勤監査役	坂田 英男
	佐野 正彦
監査役	山室 恵
	村松 昌信

●執行役員

常務執行役員	小野 潤
執行役員	藤本 朋宏
	榎田 進
	金生谷 康
	花田 英明
	北村 哲也
	橋本 伸次
	伊東 良和

- （注）1. 佐野正彦、山室恵及び村松昌信は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は執行役員制度を導入しております。

●子会社及び関連会社

子会社

- 合志技研工業株式会社（日本）
- 株式会社ウエムラテック（日本）
- 株式会社ワイジーテック（日本）
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）
- ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）
- ユー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）
- ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）
- ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）
- 八千代工業（中山）有限公司（中国）
- 八千代工業（武漢）有限公司（中国）
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）
- サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）
- ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）
- ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（インドネシア）
- ヤチヨ インダストリー（ユークー）リミテッド（英国）

関連会社

- ユー ワイ ティー リミテッド（英国）
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（英国）

沿革

年月	事項
昭和22年 4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年 8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年 5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年 9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年 8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年 2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年 8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年 7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年 6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年 8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年 1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年 1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
平成 6年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 8年 5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー（ユーケー） リミテッド（現 連結子会社）を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成 9年 1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（現 連結子会社）を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（現 連結子会社）を設立。
平成11年 1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。
平成12年 9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（現 連結子会社）を設立。
平成14年 4月	中国に八千代工業（中山）有限公司（現 連結子会社）を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる（現 連結子会社）。 これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック及び海外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）（いずれも現 連結子会社）が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場。
平成17年 7月	中国に八千代工業（武漢）有限公司（現 連結子会社）を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）の持分追加取得により当社の子会社となる（現 連結子会社）。
11月	英国に株式会社ヒラタ（現 株式会社エイチワン）との合併によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年 6月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（現 連結子会社）を設立。
12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年 4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック（現 連結子会社）を設立。
4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（現 連結子会社）を設立。
平成21年 9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（現 連結子会社）を設立。
平成24年 2月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（現 連結子会社）を設立。
4月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（現 連結子会社）を設立。